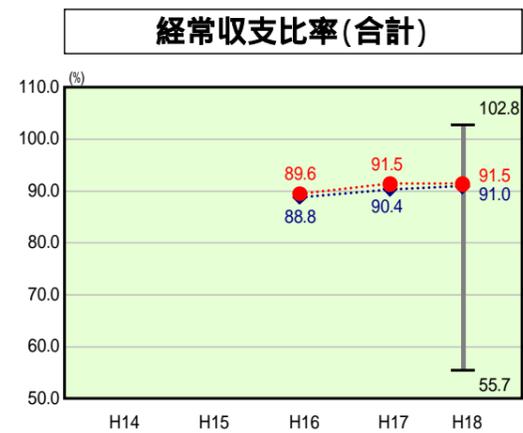


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 田村市

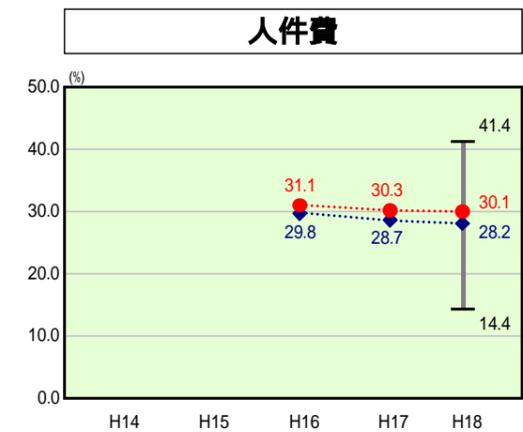
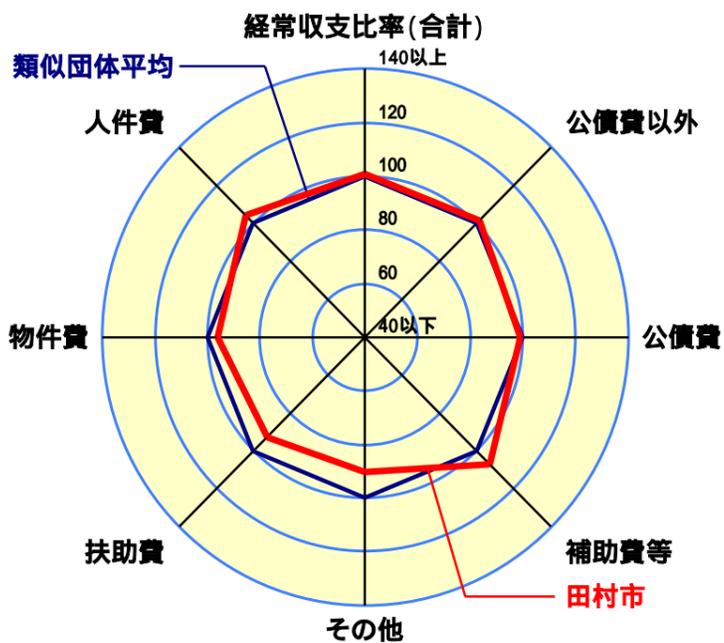
## 経常収支比率の分析



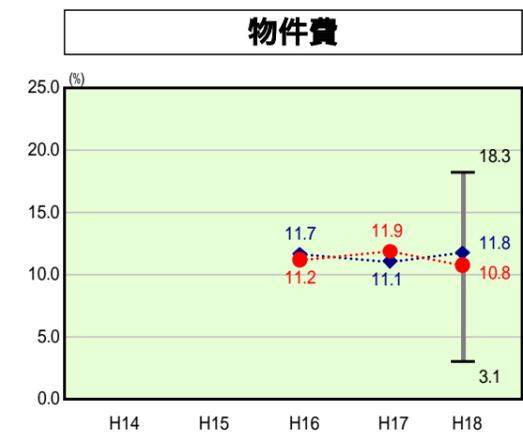
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	43,570人(H19.3.31現在)
面積	458.30 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,174,967千円
歳出総額	19,771,299千円
実質収支	385,128千円

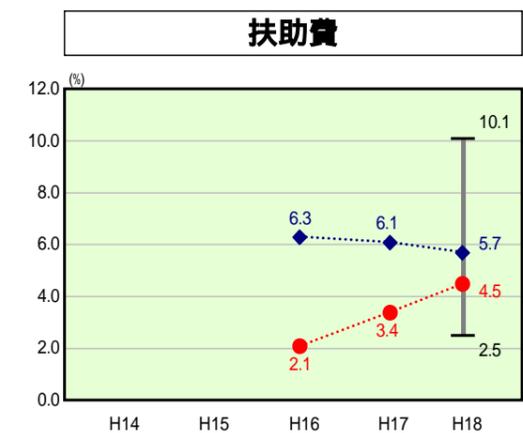
H18類似団体内順位  
43/87  
全国市町村平均  
90.3  
福島県市町村平均  
87.9



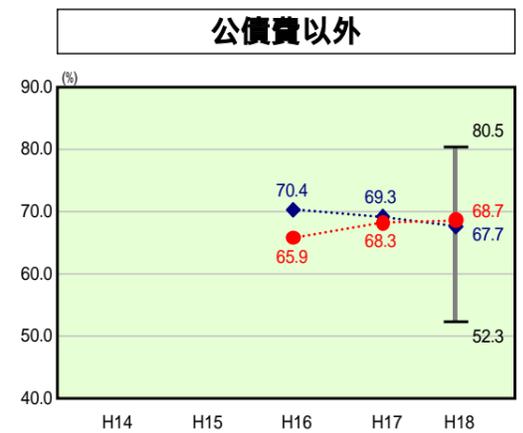
H18類似団体内順位  
52/87  
全国市町村平均  
28.2  
福島県市町村平均  
27.2



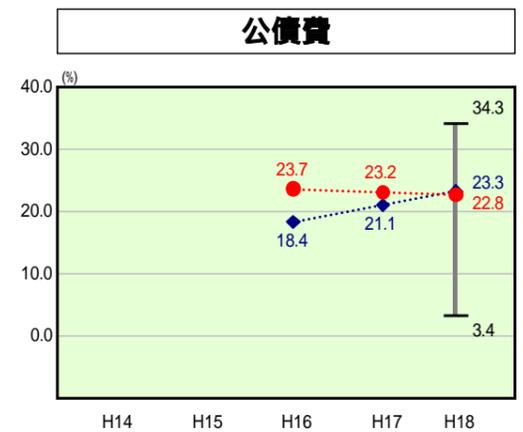
H18類似団体内順位  
34/87  
全国市町村平均  
12.9  
福島県市町村平均  
13.0



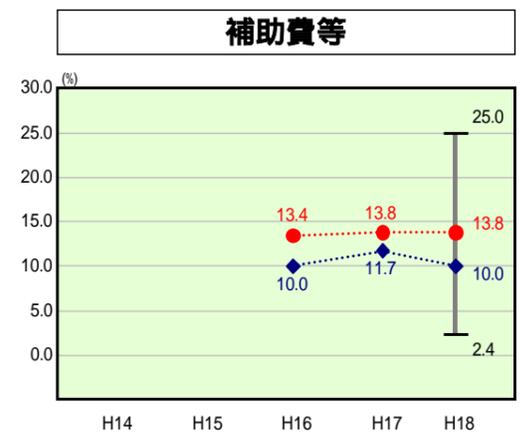
H18類似団体内順位  
18/87  
全国市町村平均  
8.6  
福島県市町村平均  
6.3



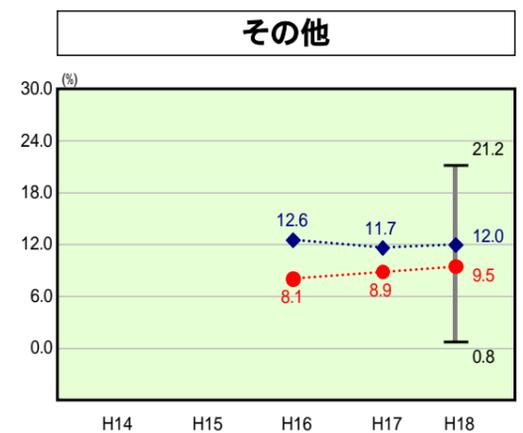
H18類似団体内順位  
44/87  
全国市町村平均  
70.5  
福島県市町村平均  
68.5



H18類似団体内順位  
47/87  
全国市町村平均  
19.8  
福島県市町村平均  
19.4



H18類似団体内順位  
65/87  
全国市町村平均  
10.2  
福島県市町村平均  
9.8



H18類似団体内順位  
14/87  
全国市町村平均  
10.6  
福島県市町村平均  
12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

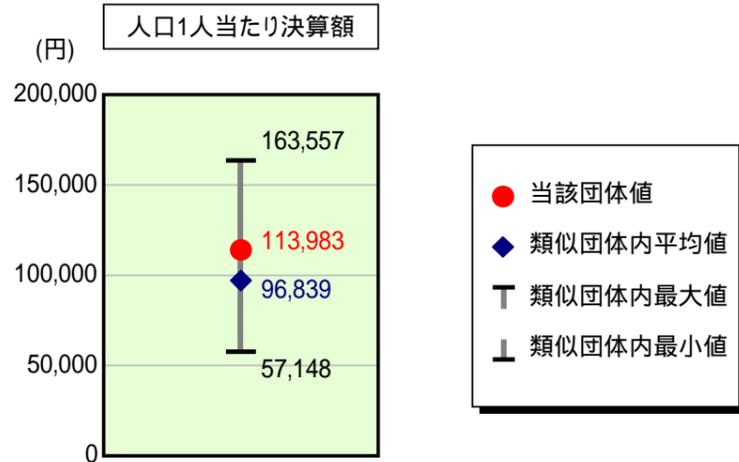
**【経常収支比率】**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。合併後間もないことから職員数が多いことが主な要因であり、組織・機構の見直しや指定管理者制度の導入などにより削減を図る。物件費については、経常経費の削減を図るため、予算要求時から一律10%の削減を図ったため、今年から類似団体を下回った。扶助費については、児童手当の支給対象者が小学校6年生まで引き上げられたことにより経常収支比率が大幅に増加した。公債費は、合併町村の地方債を引き継いだことにより類似団体平均を上回っていたが、通常償還分の減少や繰上償還などにより類似団体平均となった。

**【人件費・公債費】**  
合併により職員数が多いためラスパイルズ指数は下位にあっても、人口1人当たりの人件費の決算額が類似団体平均より上回っている。また、一部事務組合に対する人件費の中で特に広域消防組合に対する負担金が類似団体平均を超えている。公債費については、繰上償還を引き続き実施することにより、将来の負担を軽減し類似団体平均を上回らないようにしたい。

**【普通建設事業費】**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併による新市建設計画による合併特別債事業によるためである。今後は、単独事業の削減を図るとともに、事業の見直しを行い歳出の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



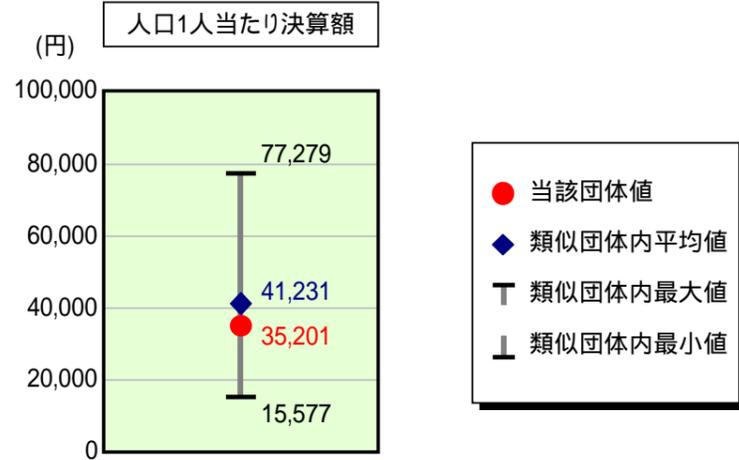
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,277,776	98,182	89,252	10.0
賃金(物件費)	243,207	5,582	4,892	14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	576,857	13,240	6,848	93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,633	2,929	3,287	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	159,565	3,662	2,080	76.1
退職金	418,788	9,612	10,401	7.6
合計	4,966,250	113,983	96,839	17.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.19	9.86	2.33
ラスパイレス指数	90.0	95.3	5.3

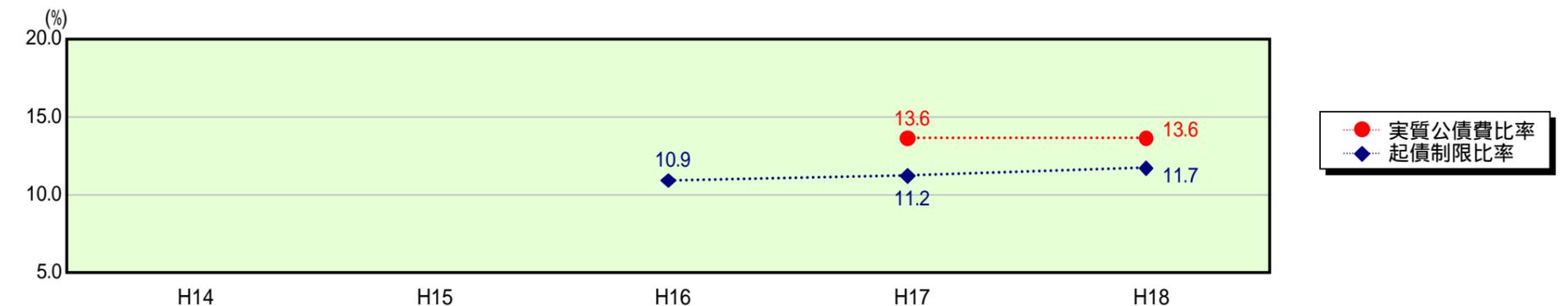
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

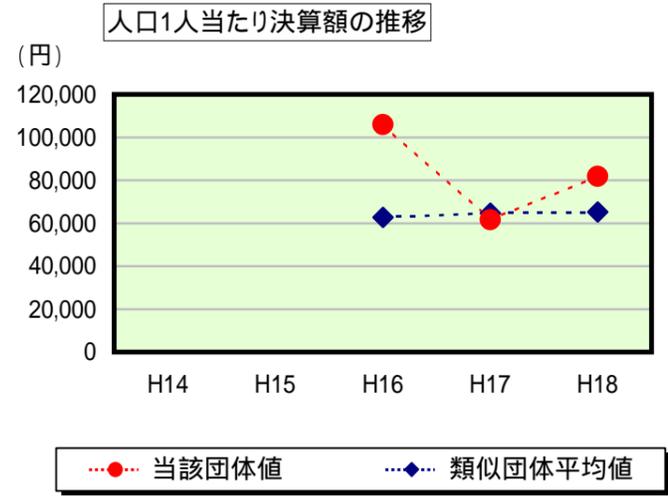
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,056,554	70,153	65,486	7.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,647	4,238	18,494	77.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,556	655	5,152	87.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	288,690	6,626	2,450	170.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	452	10	12	16.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,025,173	46,481	50,378	7.7
合計	1,533,726	35,201	41,231	14.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,707,850	105,992	-	62,709	-	-
うち単独分	2,556,262	57,551	-	43,432	-	-
H17	2,708,831	61,555	41.9	64,690	3.2	45.1
うち単独分	1,643,088	37,337	35.1	39,427	9.2	25.9
H18	3,563,929	81,798	32.9	65,235	0.8	32.1
うち単独分	2,448,091	56,188	50.5	35,265	10.6	61.1
過去5年間平均	3,660,203	83,115	4.5	64,211	2.0	6.5
うち単独分	2,215,814	50,359	7.7	39,375	9.9	17.6